

別記

第1号様式（第8条関係）

年 月 日

京都府知事 様

申請者 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

京都府介護ロボット等導入支援事業補助金交付申請書

京都府介護ロボット等導入支援事業補助金交付要綱に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付申請額 円（1,000円未満切捨て）

2 添付書類

- (1) 介護ロボット等導入計画（別紙1）
- (2) 所要額調書（別紙2）
- (3) 導入する介護ロボット等のカタログ
- (4) 見積書（写し）
- (5) その他参考となる書類

- 注 1 ICT機器等導入事業とICT機器等導入事業以外の補助対象事業とでそれぞれ別葉としてください。
- 2 ICT機器等の導入に係る研修の実施について補助金の交付を申請する場合にあっては、参考となる書類として当該ICT機器等のカタログを添付してください。

介護ロボット等導入計画

事業所名 _____

介護ロボット等を導入する介護サービス事業所の住所、定員（定員がない場合は、前年度の1日当たりの平均利用者数）及び介護従事者数	
導入する介護ロボット等の名称及び台数	
導入する介護ロボット等を購入する時期又は賃借する期間	
(1) 介護ロボット等を導入して解決したい課題 <input type="checkbox"/> 介護従業者の身体的な負担の軽減 <input type="checkbox"/> 業務の効率化 <input type="checkbox"/> その他（ _____ ）	
(2) 介護ロボット等を導入して達成する目標及び期待する効果 1年目 2年目 3年目	
(3) 介護ロボット等の導入に当たっての工夫等	
(4) 科学的介護情報システムの活用状況及びセキュリティ対策自己宣言制度の取組の状況	
(5) 京都府介護ロボット等導入支援事業補助金交付要綱別表の1の項及び2の項補助率の欄の(1)に規定する機器及び介護ソフトを活用して効率化を見込む介護従事者の人員の体制並びに介護サービスの質の維持及び向上又は介護従事者の休憩時間の確保の取組	
(6) 科学的介護情報システムの利用に係る申請状況、介護サービス事業者間での介護ソフトを活用したデータの連携の状況又はICT機器等を活用し、運営する介護サービスに関する書類の枚数を半数以下にする取組の状況	

- 注 1 複数の介護サービス事業所で申請する場合は、事業所ごとに別葉で作成してください。
- 2 介護従事者数については、申請時点における人数（介護保険法に基づく指定居宅サービスの事業の人員等の基準等に関する条例施行規則（平成 24 年京都府規則第 42 号）第 2 条第 1 項に規定する常勤換算方法に基づいて計算した人数とし、小数点未満の端数があるときは、小数点以下第 1 位を四捨五入するものとする。）としてください。ただし、介護サービスの提供を受ける者の自宅で行う介護サービスについては、実際に雇用する介護従事者数としてください。
- 3 (1)欄は、該当する口にチェックをしてください。
- 4 (2)欄は、介護又は業務に要する時間の短縮、負担の軽減効果、介護従事者や利用者の満足度等具体的な評価指標に基づき、導入後 3 年が経過するまでの目標及び効果を記載してください。
- 5 I C T 機器等を導入する法人は、(2)欄の 2 年目欄及び 3 年目欄の記載は、不要です。
- 6 (3)欄は、介護ロボット等の設置場所及び使用方法の周知等並びに業務遂行に係る手順の変更について工夫したこと等を記載してください。
- 7 (4)欄は、I C T 機器等を導入する場合に記載してください。
- 8 (5)欄は、京都府介護ロボット等導入支援事業補助金交付要綱別表の 1 の項及び 2 の項補助率の欄の(1)に規定する補助率で申請する場合に記載してください。
- 9 (6)欄は、京都府介護ロボット等導入支援事業補助金交付要綱別表の 3 の項補助率の欄の(1)に規定する補助率で申請する場合に記載してください。

所要額調書

事業所名 _____

1 介護ロボット導入事業

介護ロボットの名称 (A)	1台当たりの対象 経費 (B)	(B) × 1 / 2 又は(B) × 3 / 4 (C)	補助限度額 (D)	1台当たりの 補助基本額 (C)又は(D)の低い額 (E)	台 数 (F)	補助所要額 (E) × (F) (G)	備考
	円	円	円	円		円	
	円	円	円	円		円	
合計						円	

2 介護ロボット通信機器等導入事業

介護ロボット通信機器等の名称 (H)	1台当たりの対象経費 (I)	台 数 (J)	補助対象経費 (I) × (J) × 1 / 2 又は(I) × (J) × 3 / 4 (K)	補助限度額 (L)	補助所要額 (K)の合計又は(L)の低い額 (M)	備考
	円		円			
	円		円			
合計			円	7,500,000円	円	

3 ICT機器等導入事業

ICT機器等又はICT機器等 の導入に係る研修の名称等 (N)	1台又は1回当たりの 対象経費 (O)	台数又は回数 (P)	(O) × (P) × 1 / 2 又は(O) × (P) × 3 / 4 (Q)	補助限度額 (R)	補助所要額 (Q)の合計又は(R)の低い額 (S)	備考
	円		円			
	円		円			
合計			円	円	円	

- 注 1 (B)欄、(I)欄及び(O)欄は、京都府介護ロボット等導入支援事業補助金交付要綱別表に規定する補助対象経費の額を記載してください。
- 2 (C)欄、(K)欄及び(Q)欄は、補助対象事業ごとに京都府介護ロボット等導入支援事業補助金交付要綱別表に規定する補助率を用いて算出した額を記載してください。
- 3 介護ロボット等又はICT機器等の導入に係る研修1種類につき、1行ごとに記載し、行が足りない場合は適宜追加してください。
- 4 (D)欄及び(R)欄は、京都府介護ロボット等導入支援事業補助金交付要綱別表に規定する補助限度額を記載してください。
- 5 複数の介護サービス事業所で申請する場合には、介護サービス事業所ごとに別葉としてください。

年 月 日

京都府知事 様

補助事業者 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

京都府介護ロボット等導入支援事業補助金に係る変更承認申請書

年 月 日付け京都府指令 第 号により交付決定のあった上記補助事業を下記のとおり変更したいので、京都府介護ロボット等導入支援事業補助金交付要綱に基づき、承認を申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 変更する時期

注 介護ロボット等導入計画又は所要額調書を変更する場合は、変更後の内容を記載した介護ロボット等導入計画又は所要額調書を添付してください。

年 月 日

京都府知事 様

補助事業者 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

京都府介護ロボット等導入支援事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け京都府指令 第 号により交付決定のあった上記補助事業を中止（廃止）したいので、京都府介護ロボット等導入支援事業補助金交付要綱に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止（廃止）の時期

年 月 日

京都府知事 様

申請者 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

京都府介護ロボット等導入支援事業補助金補助事業承継承認申請書

年 月 日付け京都府指令 第 号により交付決定のあった上記補助事業に関し、補助事業者の地位を承継したいので、京都府介護ロボット等導入支援事業補助金交付要綱に基づき、承認を申請します。

記

1 承継前の補助事業者の概要

(1) 事業者名

(2) 住所・連絡先

2 承継後の補助事業者の概要

(1) 事業者名

(2) 住所・連絡先

3 承継の理由、今後の介護ロボット等の活用方策等

4 承継（予定）年月日

添付書類

地位の承継に係る内容を確認することができる書類（契約書の写し等）

年 月 日

京都府知事 様

補助事業者 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

京都府介護ロボット等導入支援事業遅延等報告書

年 月 日付け京都府指令 第 号により交付決定のあった上記補助事業の遅延等について、京都府介護ロボット等導入支援事業補助金交付要綱に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 これまでに要した経費
- 3 遅延等の内容及び原因
- 4 遅延等に対する措置
- 5 その他（補助事業の遂行及び完了の予定等）

年 月 日

京都府知事 様

補助事業者 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

京都府介護ロボット等導入支援事業補助金実績報告書

年 月 日付け京都府指令 第 号により交付決定のあった上記補助事業について、京都府介護ロボット等導入支援事業補助金交付要綱に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 補助金の交付決定額及び精算額

補助金交付決定額 円

補助金精算額 円

2 添付書類

- (1) 所要額精算調書（別紙）
- (2) 経費の支払を確認することができる資料（領収書（写し））
- (3) 導入した介護ロボット等の設置及び使用の状況又はICT機器等の導入に係る研修の実施の状況を確認することができる資料
- (4) その他知事が必要と認める資料

注 ICT機器等導入事業とICT機器等導入事業以外の補助対象事業とでそれぞれ別葉としてください。

所要額精算調書

事業所名 _____

1 介護ロボット導入事業

介護ロボットの名称 (A)	1台当たりの対象 経費 (B)	(B) × 1 / 2 又は(B) × 3 / 4 (C)	補助限度額 (D)	1台当たりの 補助基本額 (C)又は(D)の低い額 (E)	台 数 (F)	補助所要額 (E) × (F) (G)	備考
	円	円	円	円		円	
	円	円	円	円		円	
合計						円	

2 介護ロボット通信機器等導入事業

介護ロボット通信機器等の名称 (H)	1台当たりの対象経費 (I)	台 数 (J)	補助対象経費 (I) × (J) × 1 / 2 又は(I) × (J) × 3 / 4 (K)	補助限度額 (L)	補助所要額 (K)の合計又は(L)の低い額 (M)	備考
	円		円			
	円		円			
合計			円	7,500,000円	円	

3 ICT機器等導入事業

ICT機器等又はICT機器等 の導入に係る研修の名称等 (N)	1台又は1回当たりの 対象経費 (O)	台数又は回数 (P)	(O) × (P) × 1 / 2 又は(O) × (P) × 3 / 4 (Q)	補助限度額 (R)	補助所要額 (Q)の合計又は(R)の低い額 (S)	備考
	円		円			
	円		円			
合計			円	円	円	

- 注 1 (B)欄、(I)欄及び(O)欄は、京都府介護ロボット等導入支援事業補助金交付要綱別表に規定する補助対象経費の額を記載してください。
 2 (C)欄、(K)欄及び(Q)欄は、補助対象事業ごとに京都府介護ロボット等導入支援事業補助金交付要綱別表に規定する補助率を用いて算出した額を記載してください。
 3 介護ロボット等又はICT機器等の導入に係る研修1種類につき、1行ごとに記載し、行が足りない場合は適宜追加してください。
 4 (D)欄及び(R)欄は、京都府介護ロボット等導入支援事業補助金交付要綱別表に規定する額を記載してください。
 5 複数の介護サービス事業所で申請する場合には、介護サービス事業所ごとに別葉としてください。

年 月 日

京都府知事 様

補助事業者 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

介護ロボット等導入目標及び効果報告書

介護ロボット等を導入した介護サービス事業所の名称、住所、定員（定員がない場合は、前年度の1日当たりの平均利用者数）及び介護従事者数	
導入した介護ロボット等の名称、台数及び導入時期	
(1) 介護ロボット等の使用状況又はICT機器等の導入に係る研修の実施状況	
(2) 介護ロボット等の導入又はICT機器等の導入に係る研修の実施により達成した目標及び得られた効果	
(3) 他の施設での導入又は実施に当たり、参考となること及び新たに生じた課題	
(4) 京都府介護ロボット等導入支援事業補助金交付要綱別表の1の項及び2の項補助率の欄の(1)に規定する機器及び介護ソフトを活用して効率化された介護従事者の人員の体制並びに介護サービスの質の維持及び向上又は介護従事者の休憩時間の確保の取組の実施状況	
(5) 科学的介護情報システムの管理ユーザーID、介護サービス事業者間での介護ソフトを活用したデータの連携の実施状況又はICT機器等を活用し、運営する介護サービスに関する書類の枚数を半数以下にする取組の状況	

注 1 介護サービス事業所ごとに別葉で作成してください。

2 介護従事者数については、本報告書の提出時点における人数（介護保険法に基づく指定居宅サービスの事業の人員等の基準等に関する条例施行規則（平成24年京都府規則第42号）第2条第1項に規定する常勤換算方法に基づいて計算した人数とし、小数点未満の端数があるときは、小数点以下第1位を四捨五入するものとする。）としてください。ただし、介護サービスの提供を受ける者の自宅で行う介護サービスについては、実際に雇用する介護従事者数としてください。

- 3 (2)欄は、介護又は介護サービス事務に要する時間の短縮、負担の軽減効果、介護従事者や利用者の満足度等具体的な評価指標に基づき、記載してください。
- 4 (4)欄は、京都府介護ロボット等導入支援事業補助金交付要綱別表の1の項及び2の項補助率の欄の(1)に規定する補助率で申請した場合に記載してください。
- 5 (4)欄の介護従事者の人員の体制が、第1号様式別紙1(4)欄に記載した介護従事者の人員の体制と異なる場合は、その理由を記載してください。
- 6 (5)欄は、京都府介護ロボット等導入支援事業補助金交付要綱別表の3の項補助率の欄の(1)に規定する補助率で申請した場合に記載してください。

取得財産管理台帳

区分 財産名	規格	数量	単価 円	金額 円	取得年月日	保管又は設置場所	備考
			円	円			
			円	円			
			円	円			

注 数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には、区分して記載してください。

年 月 日

京都府知事 様

補助事業者 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

京都府介護ロボット等導入支援事業補助金に係る取得財産処分承認申請書

年 月 日付け京都府指令 第 号で交付決定のあった上記補助事業に関し、下記のとおり財産を処分したいので、
京都府介護ロボット等導入支援事業補助金交付要綱に基づき、承認を申請します。

記

- 1 取得財産の品目及び取得年月日
- 2 取得価格及び時価
- 3 処分の方法
- 4 処分の理由